

研究活動報告

国際セミナー「東アジア低出産力国における人口高齢化の 展望と対策に関する国際比較研究」

厚生労働科学研究費補助金・地球規模保健課題推進研究事業「東アジア低出産力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究」では、2015年2月19日に国立社会保障・人口問題研究所、2月20日に京都大学で国際セミナーを開催した。科学研究費補助金により、韓国ソウル国立大学校社会科学大学の朴京淑 (Park Keong-Suk) 教授と、台湾中央研究院人文社会科学研究センターの于若蓉 (YU Ruoh-Rong) 博士が招聘され、韓国と台湾に関する報告を行った。研究プロジェクトのメンバーからは、筆者が導入部報告と進行をつとめ、馬欣欣・京都大学講師が中国に関する報告を行った。コメントータは相馬直子・横浜国立大学准教授と小島宏・早稲田大学教授がつとめた。いずれの会場も20名以上の参加があり、有意義で活発な議論が交わされた。

(共通プログラム)

1. Introduction: Low Fertility and Population Aging in Eastern Asia …SUZUKI Toru (IPSS)
 2. New Mechanism of Elder Poverty and Inequality in South Korea: Family Change
and Stratified Labor-Welfare System ……PARK Keong-Suk (Seoul National University)
 3. Familial Support and Living Arrangement of the Elderly People in Taiwan
……………YU Ruoh-Rong (Academia Sinica)
 4. Population Aging and Public Health Insurance Reform in Rural China
……………MA Xin-Xin (Kyoto University)
- (鈴木 透 記)

2014年度第2回日本人口学会東日本地域部会

2014年度第2回日本人口学会東日本地域部会は、2015年3月21日(土)に日本女子大学目白キャンパスで行われた。多岐のテーマにわたる下記8本の研究報告があり、20名を超える参加者との間で活発な議論が交わされた。

- 「新宿区の人口移動—住民基本台帳個票データによる分析—」……………丸山洋平 (福井県立大学)
- 「標準化による都道府県間移動数変化の要因分解」……………小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 「飛騨白川村山家地区からの明治前期北海道移民について—最終仮説の提示—」
……………飯坂正弘 (農研機構・中央農研センター)
- 「《地方創生》の結婚・出生促進効果について」……………原俊彦 (札幌市立大学)
- 「若い女性はなぜ西日本で多く、東日本で少ないのか—人口移動調査からの分析—」
……………林玲子 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 「国際人口移動をめぐる東アジアの言説」……………鈴木透 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 「なぜ高学歴女性の就業率は低いのか?—男女別学歴ミスマッチの影響の日蘭比較—」

市川恭子（お茶の水女子大，院）
「同棲の社会的要因—2008年と2010年のデータを用いて」……………嵐理恵子（シカゴ大大学院修了）
（小池司朗 記）

第48回国連人口開発委員会および専門家会合

2015年4月13日（月）から17日（金）まで、第48回国連人口開発委員会（以下CPDとする）が国連本部（米国・ニューヨーク）で行われ、筆者は政府代表団の一員として参加した。またCPDに先立ち、4月10日（金）に「ポスト2015年時代：人口と開発の世界的研究アジェンダのための示唆」と題する専門家会合が行われ、こちらにもパネリストとして参加した。

今年のCPDの議題は、「望む未来を実現する：人口課題を持続可能な開発に統合し、ポスト2015年開発アジェンダに取り入れる」である。昨年2014年のCPDにおけるカイロ国際人口開発会議20年後の総括評価を踏まえ、今年の9月に国連総会で採択予定のポスト2015年開発アジェンダに人口開発分野をどのように取り入れるか、という大きなテーマの流れの中で、会合自体は例年通り、国連事務総長報告の説明、各国の経験に関するステートメントや決議案の討議、基調講演・パネルディスカッション等が行われ、多くのサイドイベントも開催された。

国連事務総長報告は、人口開発の大きな柱、つまり人口数と人口構造の変化、ジェンダー平等と女性のエンパワメント、都市人口の増加、国際人口移動について、今後の見通しと対処案について述べている。特に人口構造の変化については、出生児、子ども、若者、高齢者それぞれの年齢層の人口変動とニーズについて章を分け詳述している。これらの論点は、1994年のカイロ国際人口開発会議で採択された活動計画とほぼ同じ構造であるといってもよいだろう。さらに、今回の報告では、環境の持続可能性についても章が設けられ、地球温暖化や生物多様性保全の取り組み、食料・水の確保、エネルギーの効率的な利用の必要性を人口増加と対比させ分析している。これは、ポスト2015年開発アジェンダが、1992年のリオ環境会議を起点に発展した持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）を基軸に構築されていることの表れであろう。

我が国のステートメントは筆者が行い、高齢化、少子化、人口減少と地方活性化、国際人口移動に対する日本の取り組みを紹介し、国際開発協力においても、リプロダクティブヘルス、人間の安全保障やUHC（ユニバーサルヘルスカバレッジ）を中心に、今後も推進していく用意があることを述べた。

毎回議論が紛糾する決議案については、今年も議論は最終日までつれ込み、最終的に議長案が提案されたが、ナイジェリアが代表するアフリカグループが反対し、議長は去年のように密室会議を行わず、決議案を撤回するという決断をし、CPD始まって以来の決議案が採択されない事態となった（正確には、決議案を採択するようになった1999年以来ということであるが）。アフリカグループが反対した理由は、「包括的な性教育（Comprehensive education on human sexuality）」という用語が受け入れられない、という点にあり、性教育は年齢に応じて内容を変えるべきだ、というその主張はアラブ・グループも同様である。もう一つの紛糾の理由である、Sexual rights、つまり同性愛者も含めすべての人の性的指向が尊重される権利については、Sexual and reproductive health and reproductive rights という用語となり、Sexual rights という用語を挿入するべきであると強く主張する UNFPA や欧米諸国は妥協したので、結局、決議案非採択の原因はアフリカ・グループにあった、という事になる。この結果を受けて、UNFPA のオショティメイン事務局長は、自身の出身国であるナイジェリアが代表するアフリカグループの反対、ということもあり、深い遺憾の意を述べた。